



Satisfaction Customer Support Service

~お客様の そして社会の 最良のパートナーを目指して~



当社概要

(平成29年12月末現在)

商 号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.

設 立 平成12年6月20日 営 業 開 始 平成12年7月25日

本 店 所 在 地 東京都中央区晴海一丁目8番11号

(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)

店 舗 網 本店のみ

代 理 店 銀行代理店 なし

信託代理店 1

資 本 金 510億円

信託財産残高 268兆8,513億円(平成29年9月末現在)

自己資本比率 32.73% (平成29年9月末現在)

長期格付

(平成29年12月末現在)

日本格付研究所 (JCR)	AA+
スタンダード&プアーズ (S&P)	Α

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社



■プロフィール

■コーポレートデータ······ P	2
■主要な経営の状況を示す指標······P	2
■事業の概況······ P	5
■資料編	
中間貸借対照表······P	96
中間損益計算書······P	7
中間株主資本等変動計算書·····P	99
財務諸表に関する確認P1	1
有価証券等の時価情報·····P1	2
その他の財産に関する状況P1	2
金融再生法に基づく資産区分の状況P1	2
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 P1	3
銀行業務の状況を示す指標P2	2C
信託業務の状況を示す指標P2	23
■銀行法施行規則等による開示項目 P2	25

コーポレートデータ

● 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・ 運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディン グ、外国為替取引、口座管理機関業務、資産運用会社の事務受任業務等、資産管理に係る 信託業務および銀行業務。

● 沿革

株式会社大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行)の 共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日 に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行(当時)の信託資産等 を移管、平成13年6月大和銀行(当時)の信託資産等の移管終了。平成14年9月には 三井トラストフィナンシャルグループ(現三井住友トラスト・グループ)が資本参加し、 平成15年9月三井アセット信託銀行(当時)の信託資産等の移管を完了し、平成29年9 月末現在、信託財産残高は268兆円を超える。

● 株主の状況

平成29年9月末現在

○株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株

優先株式 1,000千株

発行済株式の総数 普通株式 1.020千株

○株主数 2名

○大株主(下表参照)

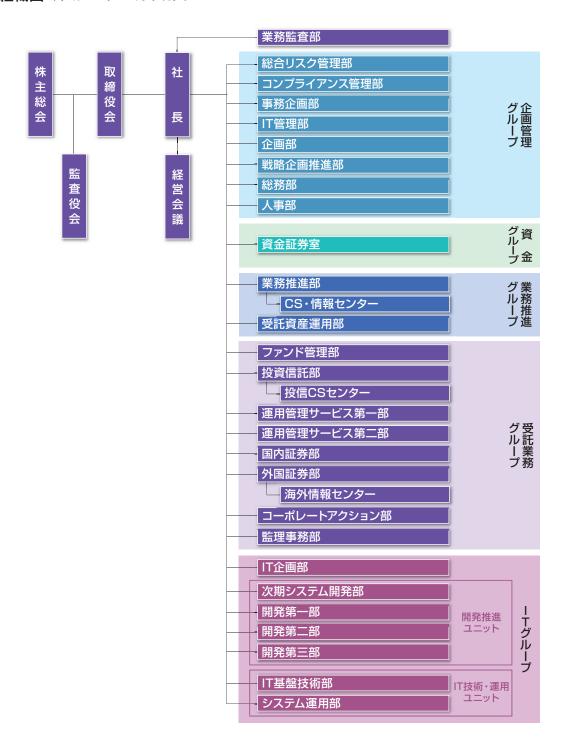
○自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

₩ → Д	当社への出資状況			
株主名	持株数	持株比率		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680千株	66.66%		
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%		

● 役員の状況 (平成29年12月末現在)

氏	名	担当・委嘱等
 森 名	康夫	業務監査部 担当
		IT グループ統轄、事務企画部・戦略企画推進部 担当
の ぐち 円	まさ とし 正 敏	総合リスク管理部・コンプライアンス管理部・IT 管理部 担当
栗栖	野一郎	人事部・資金証券室・受託資産運用部・運用管理サービス第一部・ 運用管理サービス第二部・国内証券部・外国証券部・ コーポレートアクション部 担当
おか ざき 断	tth いち 健 一	次期システム開発部・開発第一部・開発第二部*・開発第三部*・ IT 基盤技術部・システム運用部 担当
奥 田	^{たか} こ 隆 司	企画部・総務部・業務推進部・ファンド管理部・投資信託部・ 監理事務部 担当
中村	_{みのる} て	
小 林	晃	
差澤		
		事務企画部長
田川		戦略企画推進部長
		業務推進部長
	********* 泰	投資信託部長
石		IT 企画部 担当、IT 企画部長
進藤	博之	開発第二部*・開発第三部* 担当
	は桑を田の野(り栗)・砂岡(秋奥)・幼中で小み三を田を田が高が笠に石は、な名が中は口)・す栖)、珍崎)を田(お村(松林・鈴澤が辺が川山橋)は原)と	な名が中に口 す栖 ぎ崎 だ田 ら村は林 お澤が辺が川 山橋 55原 で貴 が最 1 ま大が一と敏 うの郎 いっし この の穣 き見し司と人 1 時間と人 す 泰 55浩 に ま 自 1 ま 大 5 が 一と 1 の 1 の 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で

● 組織図 (平成29年12月末現在)

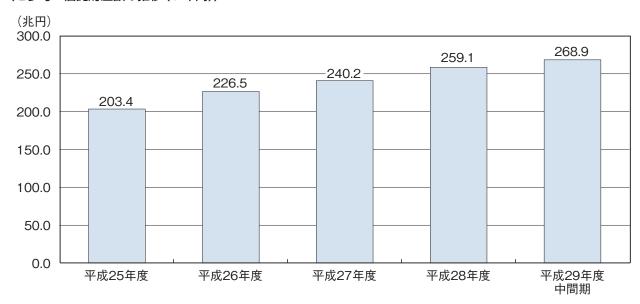


主要な経営の状況を示す指標

					(単位:百万円)
	平成 27 年度 中間期	平成 28 年度 中間期	平成 29 年度 中間期	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	14,508	13,354	13,642	27,891	26,559
経常利益	606	314	742	570	576
中間(当期)純利益	398	212	493	348	390
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
(発行済株式総数)	(1,020 千株)	(1,020 千株)	(1,020千株)	(1,020 千株)	(1,020 千株)
—————————————————————————————————————	58,916	59,058	59,450	58,981	59,156
総資産額	2,529,911	10,789,309	11,052,346	6,901,302	13,201,888
—————————— 預金残高	75,339	5,128,536	5,660,684	141,305	6,807,134
貸出金残高	_	332,160	198,176	772,785	49,127
有価証券残高	138,972	75,393	35,146	95,419	45,225
単体自己資本比率(国内基準)	38.49%	34.99%	32.73%	36.92%	33.41%
配当性向	_	_	_	40.95%	40.44%
—————————————————————————————————————	934 人	975	1,046 人	962 人	1,016人
信託報酬	10,383	10,274	10,221	20,036	20,243
信託勘定貸出金残高	_		_		_
信託勘定有価証券残高	90,123,856	96,831,947	104,333,916	93,515,727	100,693,580
信託財産額	236,837,692	244,340,897	268,851,306	240,176,012	259,118,905

(注)従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者(平成27年度中間期:195名、平成28年度中間期:207名、 平成29年度中間期:211名、平成27年度:216名、平成28年度:216名) を含んでいます。

〈ご参考:信託財産額の推移(5年間)〉



事業の概況

● 金融経済環境

当中間期における我が国の経済は、個人消費や企業の生産活動などが底堅く推移し、概ね堅調に推移しました。

株式市場は、期初に日経平均株価が18,000円台半ばまで下落したものの、欧州選挙結果や米国経済指標が好感され20,000円を超える水準まで反発しました。その後、米国財政懸念や地政学リスクの高まりを受け、19,000円台での推移となったものの、9月に入ると円安の流れを追い風に再び20,000円に乗せる展開となりました。

長期金利は、海外金利の上昇に伴い一時0.105%まで上昇しましたが、日銀の指値オペや米朝動向の懸念を背景に、△0.015%まで下落、以降は0%をやや上回りプラス圏内で推移しました。

ドル円相場は、各国中央銀行の金融政策正常化に向けた発言等で114円台まで円安が進行したものの、北朝鮮の動きや、ハリケーンの影響による米国の景気停滞懸念から一時107円台まで円高が進みました。その後は、米国の利上げ観測や税制改革案の発表を受け110円台を上回る水準での推移となりました。

● 事業の経過および成果

当社は、揺ぎない信頼感を確保し、社会的公器としての役割を担う、資産管理のプロ集団としてその存在感が自他ともに認められるような「THE 資産管理専門銀行」を目指し、「人材育成の強化」「サービス品質の向上」「生産性の向上」を業務運営の3本柱として各課題に取組んでおります。

サービス品質の向上への取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めております。また、投信以外の業務はCS・情報センターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図っております。

生産性の向上への取組みとしては、業務改善への全社的取組み推進により、お客様のご要望への対応力を強化してまいりました。

危機管理面への取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

リスク管理や法令等遵守の重要性が高まる中、情報セキュリティを含むオペレーショナルリスクを中心としたリスク管理体制の強化を図るとともに、研修等を充実させて全役職員のコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

(損益の状況)

当中間期の損益については、経常収益は役務取引等収益等が増加したことにより、前年同期比2億87百万円増加し136億42百万円となりました。主な内訳は、信託報酬102億21百万円、役務取引等収益45億75百万円、資金運用収益△11億83百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が減少したことにより、前年同期比1億39百万円減少し129億0百万円となりました。主な内訳は、営業経費127億28百万円、役務取引等費用1億43百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比4億27百万円増加し7億42百万円、中間純利益は前年同期比2億80百万円増加し4億93百万円となりました。

(資産・負債の状況)

当中間期末における総資産は、現金預け金の減少等により当中間期中2兆1,495億42百万円減少し、11兆523億46百万円となりました。主な内訳は現金預け金10兆3,747億32百万円、コールローン3,500億円、貸出金1,981億76百万円、有価証券351億46百万円であります。

一方、負債の部は、預金や信託勘定借の減少等により当中間期中2兆1,498億36百万円減少し、10 兆9.928億95百万円となりました。

また、自己資本比率(国内基準)は、32.73%であります。

(信託財産の状況)

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中9兆7,324億1百万円増加し、268兆8,513億6百万円となりました。

● 当社が対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

中間貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)

	科目				平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在		
現	金	-	預		け	金	9,941,578	10,374,732
\neg	_	ル	[_	ン	380,000	350,000
債	券貸	借取	引	支 払	保	証 金	_	15,557
有		価		証		券	75,393	35,146
貸			出			金	332,160	198,176
そ	0)	他		資	産	35,183	52,914
	そ	の	他	\mathcal{O}	資	産	35,183	52,914
有	形	固	7	É	資	産	2,131	2,000
無	形	固	5	Ê	資	産	22,223	23,045
前	払	年	3	金	費	用	208	239
繰	延	税	3	金	資	産	429	533
資	産	の	ž	部	合	計	10,789,309	11,052,346

負債及び純資産の部 (単位:百万円)

	科目			平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
預			金	5,128,536	5,660,684
	託	勘定	借	5,574,299	5,302,895
そ	\mathcal{O}	他 負	債	26,537	28,367
	未 払	法 人	税等	304	413
	リ ー	ス 債	善 務	14	6
	資 産	除去	債 務	124	128
	預	6)	金	23,531	25,316
	その	他の	負 債	2,561	2,502
賞	与	引 当	金	358	398
退	職給	付 引	当 金	496	529
役	員 退 職	慰 労 引	当 金	21	20
負	債 の	部台	信(10,730,250	10,992,895
資		本	金	51,000	51,000
利	益	剰 余	金	7,934	8,448
	利 益	準 備	金 金	922	954
	その他	也 利 益 剰	余 金	7,011	7,493
	繰 越	並 利 益 剰	余 金	7,011	7,493
株	主 資	本台	計	58,934	59,448
そ	の他有価	証券評価差	差額金	124	2
評	価・換算	差額等	슴 計	124	2
純	資 産	の部	合 計	59,058	59,450
負	債及び純	資産の音	6 計	10,789,309	11,052,346

中間損益計算書

科	目	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常	収 益	13,354	13,642
信 託	報 酬	10,274	10,221
資 金 運	用収益	△ 983	△ 1,183
(うち貸出	台金 利 息)	(12)	(0)
(うち有価証券	(利息配当金)	(22)	(19)
役 務 取 引	川等 収益	4,042	4,575
その他糸	圣常 収 益	21	29
経常	費用	13,040	12,900
資 金 調	達費用	19	27
(うち預	金 利 息)	(1)	(3)
役 務 取 引	等 費 用	141	143
営業	経 費	12,877	12,728
その他系	圣常費用	1	0
経常	利 益	314	742
特別	損 失	2	23
税引前中間	純 利 益	312	718
法人税、住民税	及び事業税	125	228
法 人 税 等	調整額	△ 25	△ 2
法 人 税 等	合 計	99	225
中 間 純	利 益	212	493

中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

		株	主資	評価・換算差額等				
	資本金	利益準備金	利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	51,000	894	6,970	7,864	58,864	116	116	58,981
当中間期変動額								
剰余金の配当		28	△ 171	△ 142	△ 142			△ 142
中間純利益			212	212	212			212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						7	7	7
当中間期変動額合計	_	28	41	69	69	7	7	77
当中間期末残高	51,000	922	7,011	7,934	58,934	124	124	59,058

平成29年度中間期

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

		株	主資	評価・換算差額等				
	資本金	利益準備金	利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	51,000	922	7,190	8,112	59,112	43	43	59,156
当中間期変動額								
剰余金の配当		31	△ 189	△ 158	△ 158			△ 158
中間純利益			493	493	493			493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 41	△ 41	△ 41
当中間期変動額合計	_	31	303	335	335	△ 41	△ 41	293
当中間期末残高	51,000	954	7,493	8,448	59,448	2	2	59,450

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針(平成29年度中間期)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~43年 その他 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見 積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成29年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は15,538百万円であります。
- 2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 3. 為替決済等の取引の担保として有価証券34,808百万円および貸出金198,176百万円を差し入れております。また、その他の資産には金融商品等差入担保金32,300百万円および保証金等17,401百万円が含まれております。
- 4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は11,800百万円、原契約期間は1年以内であります。

なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来 のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等 により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 3,763百万円

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	_	_	1,020	

⁽注) 自己株式については該当ありません。

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
会	平成29年6月29日 社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	158百万円	155円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
退職給付引当金	162	百万円
減損損失	155	
賞与引当金	123	
未払事業税	66	
資産除去債務	39	
減価償却超過額	30	
その他	56	
繰延税金資産合計	632	
繰延税金負債		
前払年金費用	73	
その他有価証券評価差額金	0	
その他	24	
繰延税金負債合計	98	
繰延税金資産の純額	533	百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金	10,374,732	10,374,732	_
(2) コールローン	350,000	350,000	_
(3) 債券貸借取引支払保証金	15,557	15,557	
(4) 有価証券			
その他有価証券	34,808	34,808	_
(5) 貸出金	198,176	198,176	_
資産計	10,973,274	10,973,274	_
(1)預金	5,660,684	5,660,684	_
(2) 信託勘定借	5,302,895	5,302,895	_
負債計	10,963,580	10,963,580	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、および(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	17
合 計	337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券 国債	34,808	34,805	3
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券 国債	_	_	_
승 計	-	34,808	34,805	3

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額58,284円65銭1株当たりの中間純利益金額483円71銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の平成29年4月1日から平成29年9月30日までの第18期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成29年12月20日

代表取締役社長 桑名 康夫

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成28年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債 券 国 債	75,059	74,876	182
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	债 券 国 債		_	_
 合 計		75,059	74,876	182

(単位:百万円)

平成29年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	债 券 国 債	34,808	34,805	3
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	债 券 国 債	_	_	_
合 計		34,808	34,805	3

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320	320
非上場外国証券	14	17
合 計	334	337

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

その他の財産に関する状況

- ○**貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額** 該当ありません
- ○**貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額** 該当ありません
- ○**貸出金償却の額** 該当ありません

金融再生法に基づく資産区分の状況

債権の区分	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	_	
危険債権	_	
要管理債権	_	-
正常債権	332,160	198,176
合 計	332,160	198,176

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

【自己資本の構成に関する開示事項】

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出 においては先進的計測手法を採用しております。

○単体自己資本比率

バーゼルⅢ(平成26年金融庁告示第7号) 平成29年9月30日現在

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本 の額	59,448		58,934	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000		51,000	
うち、利益剰余金の額	8,448		7,934	
うち、自己株式の額(△)	_		_	
うち、社外流出予定額(△)	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約 権の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合 計額	_		_	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	_		_	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎 項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎 項目の額に含まれる額	_		_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎 項目の額に含まれる額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,448		58,934	

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るのを除く。)の額の合計額	9,593	6,395	6,167	9,251
うち、のれんに係るものの額	_	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ラッに係るもの以外の額	9,593	6,395	6,167	9,251
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって 己資本に算入される額	首	_	_	_
前払年金費用の額	99	66	57	86
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるもの 除く。)の額		_		_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調 手段の額]達	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,001	1,334	1,206	1,809
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当るものに関連するものの額		_		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る 形固定資産に関連するものの額	5無	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る に関連するものの額	2,001	1,334	1,206	1,809
	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当るものに関連するものの額	手	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る 形固定資産に関連するものの額	5無	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る に関連するものの額		_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ) 11,694		7,431	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) ((1) 47,753		51,502	

				(具	位:百万円)
	項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
リスク	・アセット等 (3)				
信用リ	スク・アセットの額の合計額	97,154		100,755	
	ち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入 れる額の合計額	7,796		11,147	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・ サービシング・ライツに係るものを除く。)	6,395		9,251	
	うち、繰延税金資産	1,334		1,809	
	うち、前払年金費用	66		86	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
	うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
マーケ 除して	・ット・リスク相当額の合計額を八パーセントで 得た額	_		_	
	ーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセ 除して得た額	48,735		46,430	
信用リ	スク・アセット調整額	_		_	
オペレ	ーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク	・アセット等の額の合計額 (二)	145,889		147,185	
自己資本比率					
自己資	本比率 ((ハ) / (ニ))	32.73%		34.99%	

【定量的な開示事項】

(注)銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況を含んでおります。

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

		(1
	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本の額		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,841	3,651
証券化エクスポージャー	_	_
中央清算機関関連	188	234
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		
先進的計測手法	1,857	1,949
単体総所要自己資本額	5,887	5,835

○マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 該当ありません。

(2) 信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主 な種類別の内訳

前期、当期ともに信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は期中のリスクポジションから大きく乖離していません。

(単位:百万円)

(単位・日ガロ)									
		平成28年9	月30日現在						
信用リスクに関する額及び内訳	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	有価証券	その他	슴計					
地域別									
国内	344,960	75,218	10,339,308	10,759,488					
国外	_	17	_	17					
業種別又は取引相手の別									
金融機関	_	_	291,200	291,200					
国・中央銀行	332,160	74,898	9,941,628	10,348,687					
その他	12,800	337	106,479	119,617					
残存期間別									
1 年以内	332,160	40,059	380,000	752,220					
1 年超	_	34,838	_	34,838					
期間の定めのないもの	12,800	337	9,959,308	9,972,446					
合 計	344,960	75,236	10,339,308	10,759,505					

		平成29年9	月30日現在				
信用リスクに関する額及び内訳	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	有価証券	その他	슴計			
地域別							
国内	209,976	35,137	10,758,022	11,003,135			
国外	_	17	_	17			
業種別又は取引相手の別							
金融機関	_	_	291,587	291,587			
国・中央銀行	198,176	34,817	10,374,647	10,607,640			
その他	11,800	337	91,787	103,925			
残存期間別							
1 年以内	198,176	34,817	365,557	598,550			
1 年超	_	_	_	_			
期間の定めのないもの	11,800	337	10,392,464	10,404,602			
	209,976	35,154	10,758,022	11,003,152			

[※]信用リスクに関するエクスポージャーは信用リスク削減効果適用前です。

- ○3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 該当ありません。
- ○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 該当ありません。
- ○貸出金償却の額 該当ありません。

[※]信用リスクに関するエクスポージャーは信用リスク削減効果適用前です。 ※主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

[※]主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況 リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(単位:百万円)

リスクウェイト	平成28年9	月30日現在	平成29年9月30日現在		
ラ スフラエイド	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	
0%	10,348,690	12,800	10,607,643	11,800	
10%	305	_	305	_	
20%	309,200	_	303,587	_	
100%	12,172	_	11,930	_	
250%	4,337	_	4,329	_	
1,250%	_	_	_	_	
合計	10,674,705	12,800	10,927,795	11,800	

※リスク・ウェイト区分別内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

○中央清算機関関連

(単位:百万円)

	項目	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
トレード	エクスポージャー		
	直接清算参加者	20,443	21,816
合計		20,443	21,816
清算基金			
	リスク・センシティブ手法	3,456	8,383
合計		3,456	8,383

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳(当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。)

(単位:百万円)

適格金融資産担保	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
法人等向け	90,000	75,557
合計	90,000	75,557

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手に関する事項 該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。

(6) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

○貸借対照表計上額及び時価

当社は上場株式等の時価のある株式は保有していません。

	平成28年9	月30日現在	平成29年9月30日現在		
項目	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	_	_	_	_	
上場株式等エクスポージャーに該当し ない出資等又は株式エクスポージャー	334	_	337	_	

- ○**出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額** 該当ありません。
- ○**貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額** 該当ありません。

○**貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額** 該当ありません。

(7) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値 の増減額

アウトライヤー比率	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
経済価値の減少額	69百万円	110百万円
 アウトライヤー比率	0.134%	0.230%

当社では、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、平成29年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.230%となっており、当社はアウトライヤーに該当しておりません。

- ・リスク計測方法:金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ:保有期間 1 年、観測期間 5 年で計測される金利変動の 1 パーセンタイル値と 99 パーセンタイル値による金利ショック

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	13,171	0	13,171	13,442	0	13,442
業務粗利益率	0.24%	1.29%	0.24%	0.21%	3.67%	0.21%
	△ 1,002	_	△ 1,002	△ 1,211	_	△ 1,211
役務取引等収支	14,174	0	14,174	14,653	0	14,653
特定取引収支	_	_	_	_	_	_
その他業務収支	_	_	_	_	_	_

- (注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100/期中日数×年間日数
 - 2. 資金運用収支のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
	(17)			(17)		
其並建用刨足干均找同	10,921,258	17	10,921,258	12,624,289	17	12,624,289
資金調達勘定平均残高		(17)			(17)	
貝並酮连樹足十均烷同	10,894,750	17	10,894,750	12,601,444	17	12,601,444
資金運用勘定利息	()			(—)		
貝並理用勸足刊思	△ 983	_	△ 983	△ 1,183	_	△ 1,183
		(—)			(—)	
貝並酮连樹足们思	19	_	19	27	_	27
資金運用利回り	△0.01%		△0.01%	△0.01%	_	△0.01%
資金調達利回り	0.00%		0.00%	0.00%	_	0.00%
資金利鞘	△0.01%	_	△0.01%	△0.01%	_	△0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度中間期:81百万円、平成29年度中間期:91百万円)を控除して表示しております。
 - 2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。
 - 3. 資金運用勘定利息および資金運用利回りのマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

○受取(支払)利息の増減分析

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△ 2,073	_	△ 2,073	△ 200	_	△ 200
残高による増減	4,353	_	4,353	△ 153	_	△ 153
利率による増減	△ 6,427	_	△ 6,427	△ 46	_	△ 46
支払利息の純増減	△ 429	△0	△ 429	8	_	8
残高による増減	1,825	△0	1,825	3	_	3
利率による増減	△ 2,254	△0	△ 2,254	5	_	5

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しております。

○利益率 (単位:%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.00	0.01
資本経常利益率	1.09	2.56
総資産中間純利益率	0.00	0.00
資本中間純利益率	0.73	1.70

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数
 - 2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/資本勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

平成28年度中間期 平成29年度中間期 国内 国内 国際 合計 国際 当座預金 4,373,748 4,373,748 6,171,485 6,171,485 普通預金 318,636 318,636 702,628 702,628 その他の預金 7,227 7,227 7,311 7,311 合計 4,699,612 4,699,612 6,881,425 **-** 6,881,425

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	_	_	_	_	_	_
手形貸付	_		_	_	_	_
証書貸付	696,181		696,181	100,077	_	100,077
当座貸越		_			_	_
合計	696,181	_	696,181	100,077		100,077

○貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
1 年以下	332,160	198,176
うち変動金利	_	_
固定金利	332,160	198,176
合計	332,160	198,176
うち変動金利	_	_
固定金利	332,160	198,176

○貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
有価証券	_	_
	_	_
商品	_	_
不動産	_	_
保証	_	_
信用	332,160	198,176
合計	332,160	198,176

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
設備資金	_	_
運転資金	332,160	198,176
合計	332,160	198,176

○貸出金業種別残高

	平成28年9	月30日現在	平成29年9月30日現在		
	残高	構成比	残高	構成比	
日本国政府	332,160	100.0%	198,176	100.0%	
合計	332,160	100.0%	198,176	100.0%	

⁽注) 上記以外の預金残高はありません。

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位:%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	6.47	_	6.47	3.50	_	3.50
期中平均	14.81	_	14.81	1.45	_	1.45

⁽注)預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
国債(1年以下)	40,086	34,808
国債(1年超3年以下)	34,973	
国債(3年超5年以下)	_	
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	14	17
うち外国株式 (期間の定めのないもの)	14	17
合計	75,393	35,146

⁽注)地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位:百万円)

						<u> </u>
	平原	成28年度中間	期	平原	成29年度中間	期
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
	79,827	_	79,827	43,238	_	43,238
株式	320	_	320	320	_	320
その他の証券	_	17	17	_	17	17
うち外国株式	_	17	17	_	17	17
合計	80,147	17	80,164	43,558	17	43,575

⁽注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位:%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	1.46	_	1.47	0.62		0.62
期中平均	1.70	_	1.70	0.63		0.63

⁽注)預証率=有価証券/(預金+譲渡性預金)×100

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資產	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
	96,831,947	104,333,916
国債	12,238,762	11,656,030
地方債	790,185	657,096
短期社債	707,077	830,880
社債	2,534,626	2,460,254
株式	57,317,351	64,936,827
外国証券	18,750,901	19,048,931
その他の証券	4,493,041	4,743,895
投資信託有価証券	39,568,308	46,436,342
投資信託外国投資	22,571,276	25,758,436
信託受益権	40,998,809	42,635,608
受託有価証券	21,093,821	20,196,271
金銭債権	5,075,382	9,190,950
住宅貸付債権	_	3,635,221
その他の金銭債権	5,075,382	5,555,728
有形固定資産	192	192
不動産	192	192
その他債権	1,328,209	1,709,017
コールローン	3,334,295	4,451,846
銀行勘定貸	5,574,299	5,302,895
現金預け金	7,964,354	8,835,828
預け金	7,964,354	8,835,828
合 計	244,340,897	268,851,306

(単位:百万円)

		(112 177)
負 債	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
金銭信託	3,664,820	3,962,774
金銭信託以外の金銭の信託	1,714,550	2,128,892
金銭債権の信託	_	3,635,221
包括信託	238,961,526	259,124,418
合 計	244,340,897	268,851,306

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 共同信託他社管理財産 百万円 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
金銭信託	3,664,820	3,962,774

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形 成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

(単位:百万円)

金 銭	信託	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
1 年	未 満	40,950	157,800
1 年以上	2年未満	3,557,416	3,840,668
合	計	3,598,367	3,998,468

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位:百万円)

金 銭 信 託	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
貸 出 金	_	_
有 価 証 券	3,302,141	3,577,047
合 計	3,302,141	3,577,047

○有価証券の種類別の期末残高

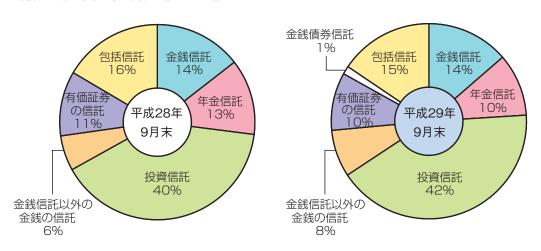
(単位:百万円)

金 銭 信 託	平成28年9月30日現在	平成29年9月30日現在
 国	779,218	674,829
地方債	60,225	20,999
社	282,856	265,983
株 式	1,779,522	2,019,731
外 国 証 券	400,317	592,404
そ の 他 の 証 券	_	3,100
合 計	3,302,141	3,577,047

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■原信託契約種類別の信託財産内訳(直近2期)



(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。 平成28年9月末:信託財産残高表の「包括信託」238兆円のうち、再信託受託分は207兆円となっております。 平成29年9月末:信託財産残高表の「包括信託」259兆円のうち、再信託受託分は226兆円となっております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第 19 条の 2		
	(掲載ページ)	
1. 概況及び組織に関する事項		(4) 有価証券に関する指標
○大株主一覧	2	· 商品有価証券平均残高
2. 主要な業務に関する事項		・ 有価証券の残存期間別残高
○直近の中間事業年度における事業の概況	5	· 有価証券平均残高
○直近の3中間事業年度及び2事業年度に	お	· 預証率
ける主要な業務の状況を示す指標		(5) 信託業務に関する指標
· 経常収益	4	・信託財産残高表
・経常利益又は経常損失	4	· 金銭信託等の受入状況
・中間純利益又は中間純損失	4	・元本補てん契約のある信託の受入
・資本金及び発行済株式の総数	4	状況
・純資産額	4	・ 金銭信託等の信託期間別元本残高
· 総資産額	4	・金銭信託等の運用状況
· 預金残高	4	・金銭信託等の貸出金科目別期末残高
·貸出金残高	4	· 金銭信託等の貸出金契約期間別期
· 有価証券残高	4	末残高
· 単体自己資本比率	4	・金銭信託等の貸出金担保別内訳
· 従業員数	4	・金銭信託等の貸出金使途別内訳
· 信託報酬	4	・金銭信託等の貸出金業種別内訳
·信託勘定貸出金残高	4	・ 金銭信託等の中小企業等向貸出残
· 信託勘定有価証券残高	4	正数 信託 サンデ か 正来
· 信託財産額	4	・金銭信託等の有価証券期末残高
○直近の2中間事業年度における業務の状況		3. 銀行の運営に関する事項
○ 直近のと中间争業中度にのける業務の状況 を示す指標	兀	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化の
(1) 主要な業務の状況を示す指標		ための取り組みの状況
・業務粗利益及び業務粗利益率	20	4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関
· 資金運用収支、役務取引等収支		○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間
特定取引収支、仅然収引等収支		サービス (中国) 日本 (中国)
・資金運用勘定並びに資金調達勘定	-	○リスク管理債権残高
の平均残高、利息、利回り及び		○自己資本の充実の状況
金利鞘	ą <u>L</u> O	○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバ
・受取利息及び支払利息の増減	20	ティブ取引状況
・総資産経常利益率及び資本経常	EII	○貸倒引当金の残高及び期中の増減額
益率	20	
・総資産中間純利益率及び資本中間	-	
純利益率	20	
(2)預金に関する指標		
·預金科目別平均残高	21	平成 26 年金融庁告示第7号
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません	
(3)貸出金等に関する指標	2/1/2/2/2/2/	1. 自己資本の構成に関する開示事項
· 貸出金科目平均残高	21	2. 定量的な開示事項
· 貸出金の残存期間別残高	21	
・貸出金・支払承諾見返額の担保	壬	
類別内訳	[®] 21	A = 1 W/W = = -1 =
・貸出金の使途別内訳	21	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施
・貸出金の業種別内訳	21	
・中小企業等向け貸出金残高及び	'≒	1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
出金の総額に占める割合	22	2. 危険債権
・特定海外債権残高	22	3. 要管理債権
· 預貸率	22	4. 正常債権
沢貝干		- special to by of their

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2018年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発 行 平成30年1月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部 〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号 TEL 03(6220)2071

ホームページ http://www.japantrustee.co.jp/



